

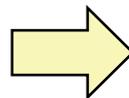
独立行政法人国立病院機構の改革案について

1. ヒト(組織のスリム化)

<平成21年度>
【職員】
50,043人

<平成22年度>
51,058人

<平成23年度>
非公務員化



仕分け後

機構のガバナンスの強化
が図れるよう、国との人事
交流のあり方の見直し

国家公務員
OB関連

	平成21年度	平成22年度	削減数
役員	4/17人	1/17人	▲3
職員	0/50,043人	0/51,058人	-

改革効果

《削減数》

▲国家公務員5万人が
減少

※一般職の国家公務員の15%

《今後の対応》

役員:公務員OBポスト1名に
ついて、改選時に公募
を実施

2. モノ(余剰資産などの売却)

- 再編成計画により、これまで廃止した病院の跡地を国庫納付(7病院跡地 264,559㎡)

《国庫納付見込額》

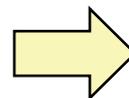
▲57億円相当の跡地を
国庫納付

3. カネ(国からの財政支出の削減)

<平成21年度>
【運営費交付金(診療事業分)】
75億円

<平成22年度>
49億円

<平成23年度>
19億円



《削減額》

▲30億円
(診療事業分の▲61%)

- 診療事業に充てられる交付金49億円のうち、30億円を削減
- その他、運営費交付金で措置されている国期間分の退職給付債務(347億円)の一部を他独法と同様の取扱いとすることにより、180億円を国からの直接払いに移行

4. 事務・事業の改革

・ 本部・ブロック事務所のコスト削減

仕分け後

本部業務の見直しによる拠出金率(現状3%)の引き下げ、業務見直しによるブロック事務所の更なる縮減に向けて検討

(参考)ブロック事務所の職員数:国(15年度:277人)→機構発足時(16年度:192人)→現在(164人)

・ 契約の徹底した適正化

契約監視委員会の指摘事項を踏まえ、原則一般競争入札化、競争性・公正性・透明性の確保、一者応札・一者応募の解消に向けて、徹底した取組を進めていく。

(参考1)契約監視委員会の指摘事項等(20年度締結分)

- ・ 随意契約2,483件のうち、625件は一般競争入札への移行が可能
 - ・ 一者応札1,987件は、仕様書の見直し、参加要件の変更など見直しが必要
- 指摘内容を全病院に通知し、より一層の適正な契約事務の遂行を指示

→ 22年度より随意契約(少額、緊急性のあるものは除く)について、その契約事由の妥当性を各病院の契約審査委員会の審議を経て、更に本部の契約監視委員会で事前審議を実施

仕分け後

(参考2)契約監視委員会の指摘事項を踏まえた改善実施状況(21年12月25日～22年3月19日)

- ・ 前回一者応札契約 330件→130件(6割減)
うち100%契約 107件→ 31件(7割減)
- 22年度調達案件のうち、前回一者応札及び前回100%契約についても、契約監視委員会において事前審査を実施
- 入札説明会に参加しながら応札しなかった業者に対して追跡調査を実施し、原因究明に努力

・ 調達コストの一層の削減

共同入札で購入する医薬品リストの見直し、共同入札対象とする医療機器の機種拡大等に取り組み、診療事業等に要する費用のさらなるコスト削減を図っていく。

【参考】仕分け結果を踏まえた改革案について(国立病院機構)

主な指摘事項	改革案の更なる見直し内容
<p>1. 当該法人が実施し、事業規模は縮減</p> <p>2. 本部経費縮減、ブロック事務所は廃止を含めて検討</p>	<p>本部・ブロック事務所のコスト削減(新規)</p> <p>[・ 直ちに検討開始。22年度より対応可能な事項から実施。]</p> <p>○ 本部業務の見直しによる拠出金率(現状3%)の引き下げ、業務見直しによるブロック事務所の更なる縮減に向けて検討</p> <p>(参考)ブロック事務所の職員数 国(15年度:277人)→機構発足時(16年度:192人)→現在(164人)</p>
<p>3. 病院のガバナンスについては抜本的見直し</p>	<p>機構のガバナンス強化(新規)</p> <p>[・ 23年度(非公務員化)より抜本的見直し]</p> <p>○ 機構のガバナンスの強化が図れるよう、国との人事交流のあり方を見直す</p>
<p>4. 入札改革</p>	<p>契約の徹底した適正化(追加)</p> <p>[・ 22年度より実施]</p> <p>○ 22年度より随意契約(少額、緊急性のあるものは除く)について、その契約事由の妥当性を各病院の契約審査委員会の審議を経て、更に本部の契約監視委員会で事前審議を実施</p> <p>(参考)契約監視委員会の指摘事項を踏まえた改善実施状況(21年12月25日～22年3月19日)</p> <p>・ 前回一者応札契約 330件 → 130件(6割減) うち100%契約 107件 → 31件(7割減)</p>

独立行政法人国立病院機構の概要

〔法人に占める
管理部門の割合〕

《基礎データ》

【22年度】 【(参考)21年度】

役員	17人 (常勤7人 非常勤10人)	うち国家公務員出身者	1人	4人
		うち現役出向者	2人	2人
職員	51,058人 (このほか非常勤職員6,703人)	うち国家公務員出身者	0人	0人
		うち現役出向者	— (特定独立行政法人)	— (特定独立行政法人)
予算	8,676億円	うち国からの財政支出	484億円	504億円

* 役員数は平成22年4月1日現在、職員数は平成22年1月1日現在、予算額は平成22年度の数值、うち国家公務員出身者、現役出向者についてはそれぞれの年度の4月1日現在、うち国からの財政支出についてはそれぞれの年度の数值

《組織体制》

(全体) 4.46%

本部	5部1室13課 研究センター1 } (116人) ブロック事務所6 (164人)	うち管理部門 4部1室10課 (85人) ブロック事務所 (92人)	63.21%
病院	144病院 (50,778人)	うち管理部門 各病院の企画・管理部門(医事除く) (2,099人)	4.13%

* 病院の管理部門は、庶務、経理等直接患者と接しない部門とした。

《主な事務・事業》

事務・事業	予算	うち国からの財政支出
診療事業	8,498億円	437億円(国期間分の退職給付債務347億円を含む)
臨床研究事業	103億円	33億円
教育研修事業	75億円	14億円

